

機関番号：32675

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20402026

研究課題名（和文） 中国浙江省における民間企業に関する基礎調査

研究課題名（英文） A field research on the private enterprises in China's Zhejiang province

研究代表者

菊池 道樹（KIKUCHI MICHIKI）

法政大学・経済学部・教授

研究者番号：90143718

研究成果の概要（和文）：浙江省内の各地域では民間企業が主導し、日用品など様々な製品、素材の生産地が産業集積を伴いつつ形成されつつあるが、地域それぞれの発展は企業の所有形態、経営様式、流通部門との関係、地元政府の関与の在り方など多様な様相を呈している。しかし、時間の経過とともに、労賃の値上がり、他地域における企業の成長などの理由により、企業、及び地域レベルにおいて競争力が低下し始めており、新たな発展段階への脱皮が課題となっている。

研究成果の概要（英文）： It was private enterprises that have led the economic growth of Zhejiang province in China. While various places in this province have a common feature of formation of an industrial cluster, they have various features related to the ownership pattern of the enterprise, the relation to the distribution sector, and the level of participation of the local government. The private enterprises of Zhejiang province are urged by the conversion to a new growth method facing the phase that the enterprise in other regions have strengthened competitive edge.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2009年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
年度			
年度			
総計	5,700,000	1,710,000	7,410,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：民間企業、産業集積、移行経済、開発経済、浙江モデル

## 1. 研究開始当初の背景

（1）近年、中国における製造業の発展はめざましいが、国土の広さと自然、歴史条件の差異を反映して、発展状況は地域によって相当異なっており、発展要因の分析にあたってはマクロのデータに依拠するだけでは不十分であり、各地の実情に即した実証研究が不可欠である。

（2）第1級行政区である31の省（行政上、日本の省に相当）・自治区・直轄市のなかで浙江省は広東省とともに最も高い成長率の水準を維持してきた。その結果、例えば、省生産額が計画経済体制末期、1978年には省別ランキング全国12位（当時、1級行政区は29）の124億元であったのが、0

6年には1兆5743億元へと増大して4位に躍進するなど、浙江省のめざましい経済成長は「浙江現象」、あるいは「浙江の奇跡」などと評価されるようになった。

(3) 浙江省の経済の中核をなすのが、軽工業を中心とする製造業であるが、05年度の省工業生産額のうち、民間企業による生産額比率は34.5%であるのに対して国有企業のそれは17.5%であり、31の第1級行政区のなかで前者は首位、後者は最下位と際立った対照をなす。外資系企業による生産額の比率は23.4%（全国7位）で、残りの24.6%は民間と政府、集団との合弁企業などの生産額である。中国の高度経済成長、特に01年のWTO加盟後の持続的な高成長要因を外資による輸出拡大、及び国有企業の制度改革の成果とみなす見解が中国内外で有力であるなかで、この事実は民間企業の動向について考察することなしに中国経済の現状、将来を語ることはできないことを物語っている。

(4) こうして浙江省経済が急速に発展するなかで、浙江社会科学院など省の関係機関による研究プロジェクトも盛んになりつつあり、それらの成果は「浙江モデル実証研究叢書」（2003～07年）8冊や「浙江省、“科学の発展と浙江の発展”研究センター、研究成果」（2006年）5冊、などとして刊行されるようになった。対象としているテーマ、地域は広い範囲に及んでおり、浙江経済の発展についてのわれわれの知見が豊富になったことは否定できない。一方、中華全国工商連合会が2003年から『中国民営経済発展報告』、さらに2004年からは国家発展改革委員会が『中国民営経済産業発展報告』を、それぞれ刊行するなど、民間企業の全国レベルでの発展動向について概観することが可能となった。また、わが国の関満博氏による一連の、中国各地の数多くの企業に対する現地調査は、中国企業の経営、組織上の特徴を知るうえで貴重な手がかりを与える（例えば、関満博編（2006年）、『現代中国の民営中小企業』、新評論）

(5) しかし、企業経営の実態を示すデータ、資料に基づく学術的な研究は未だみられず、省レベルでの発展動向を検討するのに適当な統計は公表されていない。中国側の研究、報告は総じて概説的であるか、もしくは地方政府による政策の宣伝の域に留まっている。企業経営の実態を示すデータ、資料に基づく学術的な研究は未だみられないなか、本研究においては、中国国内で極めて高い水準の成長が続き、しかも主として非国有部門、特に民間セクターが成長を牽引してきた沿海地域の浙江省をフィールドとし、地元の民間企業に関連する資

料の収集、データの作成、ならびに関係者からのヒアリングを実施することを課題とした。

## 2. 研究の目的

中国経済の高成長の要因を地域、地場産業レベルから解明することが本研究の主要な目的であるが、それは以下のような具体的な学術上の研究課題の究明に寄与することを目的とする。

(1) 中国の民間企業の組織、経営上の特徴の解明することは、日本を含む東アジア地域や各国の企業組織の共通性、差異についての研究を促進することにつながる。また、開発途上国における開発戦略の研究に寄与することも期待される。

(2) 開発過程における民間企業の役割について、国際比較の観点から政策面で貢献する。貧困の削減、政府の負担軽減を推進するねらいから、開発過程において民間部門の発展を強調したのが、世界銀行（1995）の報告、*Private Sector Development in Low-Income Countries*である。浙江省の経験をもとに、開発途上国の開発過程における民間企業の役割について、より具体的な政策提言を行うことが期待される。

(3) 中国の地場産業の現状と将来の展望を明らかにすることは、日本と中国との間の経済関係にはっきりとした見通しを与えることができる。また、近年関心が高まりつつある、東アジア共同体構想に対しても、中国の地域経済のレベルから具体的な提言を行うことができる。

(4) 産業集積についての本格的な研究は次の段階の課題として位置づけているが、浙江省の民間企業の発展動向を詳細に検討することにより、産業集積の研究に向けての有効な手がかりが得られる。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するうえで、民間企業にアンケートを配布して正確な回答を得、現地で企業や行政機関を訪問して、資料の提供を受け、ヒアリングを行なうことができるかが重要な鍵となる。今日、中国当局による情報管理に対する規制が以前と比べて緩和されるようになったとは言え、依然様々な制限があり、特に外国人に対しては相当厳しい。従って、われわれが現地調査を実施するにあたっては、中国の研究者から全面的な協力を得られない限り不可能である。そこで、優れた研究業績があり、これまで日本を含む、諸外国の研究機関との間の国際的な研究プロ

プロジェクトにも参加した経験を有する現地の研究者たちの協力を仰ぐことが不可欠ある。そうした研究上のパートナーとして浙江大学、浙江工商大学所属の、豊富な経験と実績を有する研究者たちの賛同を得ることができ、現地調査、資料収集を実行する見通しをたてることができた。

#### 4. 研究成果

(1) 浙江省の民間企業が中国内外の市場において競争力を発揮し、省レベルのなかで最も高い成長率を持続してきたことは「浙江モデル」としてよく知られている。省内の各地域では民間企業が主導し、日用品など様々な製品、素材の生産地が産業集積を伴いつつ形成されつつあるが、地域それぞれの発展は企業の所有形態、経営様式、流通部門との関係、地元政府の関与の在り方など多様な様相を呈している。そこに共通してみられる成長の要因としては、伝統に根差した、実利を重んじる地域住民の価値観、市場原理に適合的な企業家精神、ビジネスにふさわしい地域ネットワークなどの要素に加え、所有形態の多様性と称して、実質上の私有制を容認するなど、中央政府の規制を合法的にかわす地方政府の巧みな戦略、流通部門との連携により、内外のニッチ産業への素早い参入などがあげられる。

なかでも所有制に関して、私有制が公式には認められていなかったにも関わらず、何故浙江省では民間企業が発展できたのかが、中国経済の研究者のみならず、比較制度分析、ゲームの理論などを専門とする研究者たちも関心を寄せてきた。この課題に対しては、研究分担者、鈴木豊が執筆中の論文「中国浙江省における郷鎮企業の盛衰と市場経済の発展：不完備契約理論・ゲーム理論による考察」(未定稿)で仮説の提示を試みているが、その要約を以下の(2)に示す。

さらに「浙江モデル」が低賃金労働に支えられていることは明らかであることは事実としても、一方で何故近年、「民工荒」と呼ばれる労働不足の現象が生じているのか。この課題も中国内外の研究者の間で議論が交わされているところであるが、本研究では研究分担者の牧野文夫が取り組んでおり、その論旨は以下の(3)に示すとおりである。

(2) 中国浙江省では、1980年代から1990年代半ば過ぎまで、郷(町村)や鎮(市)の名をかぶせた(“Red hat”)小規模農村企業である郷鎮企業(Township Village Enterprises TVE)が発展し、高度経済成長をけん引してきた(例えば、菊池(1997,1998))。当時はまだ、郷鎮企業の所有関係を企業と郷・村政府の間で確定する必要

があるとは考えられておらず、郷鎮企業は「曖昧な所有権、財産権」に基づくインフォーマルな企業形態であった。こうした「曖昧な所有権、財産権」に基づくインフォーマルな企業形態は、共有資源の過剰利用や公共財の過少供給と同様、インセンティブ上の非効率性を生じやすいことが知られている(ミルグロム+ロバーツ『組織の経済学』等を参照)。また、中国では、経済活動に対する法制度は十分に整備されておらず、民間レベルで「契約」を結んでも、それを履行し強制してくれる裁判所(法廷)も十分には整備されていない「不完備契約」の状況であった(例えば、鈴木(2006))。

我々は、1980年代～1995年頃の浙江省の郷鎮企業の繁栄は、不完備契約状況で、曖昧な所有権、財産権のもとでも、農村共同体での郷村政府と民間企業間の繰り返しゲームを通じた自己強制メカニズム(Self-enforcing mechanism)によって協調均衡が達成され、相対的に高い効率性が実現されていた状態であるとゲーム理論的に考え、簡単なモデルで考察した。すなわち、民間企業に「赤い帽子(“Red hat”)を被せて保護する」一方で、民間企業経営者も「地方政府にサイドペイメントを支払う」という戦略の組が、協調均衡「赤い帽子(“Red hat”)を被った企業＝郷鎮企業均衡」として成立する状態である。これは、外部機会・外部市場がそれほど発達していない時の「村落共同体的な均衡」であり、農村立地(共同体)での繰り返しゲームで、あいまいな所有権に基づくインセンティブ問題を解決していた可能性を示している(例えば、奥野(2010))。

しかし、こうした繰り返しゲーム的な共同体均衡は、1990年代後半より、外部機会である市場経済の発展とともに、均衡として維持しづらくなって行ったと考えられる。これを、郷鎮企業と100%民営企業(主に、ガバナンス問題の存在しない中小企業)の動的な(時間を通じた)資産蓄積の経路を理論的に示すことによって説明した。具体的には、郷鎮企業は、1980年代～90年代半ば過ぎにかけて、浙江省の高度成長の重要な柱であったが、その期間は、地方政府に「赤い帽子(Red Hat)をかぶせてもらう」という政府保護の下で経営を行い、有利であったために、蓄積された資産(能力)は100%民営企業よりも上であったが、この初期の資産蓄積(能力蓄積)の差を、100%民営企業は、動的に(時間を通じて)逆転し、最もパフォーマンスの高い(利得の高い)所有形態となるに至ったことを、(オリバー・ハート流の)不完備契約

の所有形態のモデルの簡単な動学版を使って示した。これは、1978年以降20年近くたって、1990年代後半に所有制改革を行って、完全な100%民営企業になる企業が多く出たという事実とも整合する。

以上の流れの下で、不完備契約の状況下で、繰り返しゲーム的な自己強制的規律付けに頼らずに、曖昧であった財産権を明確化し、明確な財産権の適切な配分によって、インセンティブを引き出すという方向に変わっていったと考えられる。すなわち、「資産の民間への法的な移転」という「資産所有構造の変化」による制度改革の方向であり、1998年に私有財産保護の規定が憲法に加えられたことは、中国社会の変化（曖昧な所有権⇒所有権の明確化）を反映しているといえる。こうした社会的変化も（あいまいな所有権、財産権を基礎とする）郷鎮企業の改革を大きく促進したと考えてよいだろう。以上、現地調査での多くのインタビューや討論等をヒントに、不完備契約理論やゲーム理論を使って、試論としてまとめたものである。

(3) 中国経済がルイス的な意味で労働過剰経済から労働不足経済に移行したという議論が盛んに行われるようになってきているが、このような中国労働市場の基調変化を浙江省における私営企業の発展と関連づけながら論じていく。

①2004年と08年に実施された経済センサスの結果にもとづいて浙江省の法人企業の変化をみると、法人企業の単位数および就業者数で見ても私営企業がこの間の発展をリードしたことははっきりとしている。

2003年から09年にかけての賃金の地域別変化（杭州市、寧波市、舟山市、嘉興市、湖州市、紹興市、温州市、金華市、衢州市、台州市、麗水市）をもとに、私営企業の発展を労働市場の需給変化、すなわち賃金上昇を指標に確認してみると、私営企業比率の高い地域ほど賃金増加の倍率が高くなっており、この間の私営企業の成長が労働力需要を増加させその結果賃金上昇が促されたものとみられる。

②このような相対的に低賃金に依存している私営企業に支えられている浙江省の経済が、労働不足現象とどのような関係にあるのか、また労働不足現象をどのように理解したよいか検討してみよう。労働の限界生産物価値（ $V MPL$ ）と賃金（ $w$ ）の大小関係を比較し、 $V MPL = w$ なら労働の需給一致、 $V MPL > w$ なら労働不足、 $V MPL < w$ なら労働過剰が存在すると考える。問題は $V MPL$ の値の求め方であるが、一次同次のコブ＝ダグラス型生産関数を仮定する。粗付加価値額を $Y$ 、資本ストックを $K$ 、労働力を $L$ という記号で表すと、

$$Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$$

ここで $\alpha$ は資本の生産弾力性（ $\alpha = \frac{\partial Y}{\partial K} / \frac{Y}{K}$ ）で、労働の生産弾力性（ $\frac{\partial Y}{\partial L} / \frac{Y}{L}$ ）は $1-\alpha$ として求められる。次に労働分配率

（ $\delta_L = \frac{\pi L}{Y}$ ）と労働の生産弾力性の値を比較する。その値によって労働市場の需給関係を判断する。たとえば $1-\alpha > \delta_L$ ならば、説明した式から明らかなように労働の限界生産物価値は賃金率を上回り労働不足が存在することになる。

### ③データと推定結果

『浙江経済普查年鑑2008』第2巻産業の製造業中分類（29産業）のデータを用いる。

$Y$ : 付加価値額で主營業務収入から主營業務成本（費用）を控除した金額を使用する。

$L$ : 従業員数

$K$ : 固定資本額

$v$ : 資本ベンテージ（固定資産額/固定資産原価）。この値が1に近ければ、時価と原価に差がなく償却が進んでいないので最近時点の資本ストックが多く（年齢が若い）、逆にゼロに近い値であれば償却が進みスクラップに近い（年齢が古い）と判断する。

具体的な推定モデルは以下の通りである。

$$\ln(Y_i/L_i) = a_0 + b_1 \ln(v_i K_i/L_i) + \sum_j b_j * S_{ij}$$

・ ・ (1)

一次同次を仮定したので、非説明変数と第1説明変数は従業員1人あたりの変数に変換した。また説明変数 $S$ は、所有権が生産性にどのような影響を与えているかを確認するために加えたもので、具体的には各産業の実収資本の中に占める個人資本、法人資本および外資、それぞれの割合を使った。下つき記号の $i$ は産業の種類、 $j$ は所有権の種類を表す。 $a_0$ は定数項、 $b_j$ は各説明変数のパラメーターでそれらの推定結果は表1に示す。

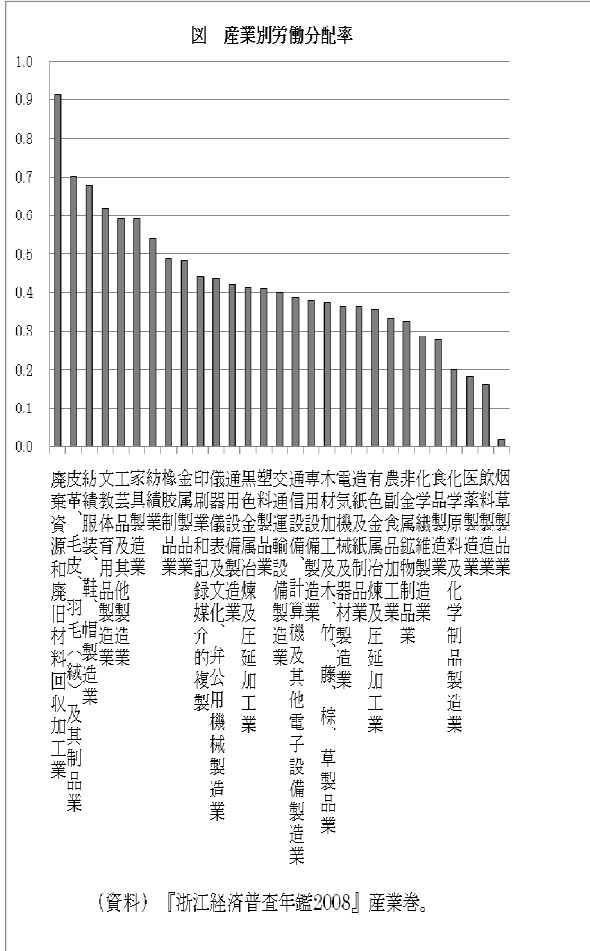
表1. 生産関数のパラメーターの推定結果

	推定値	t 値	
a	4.358	5.10	**
b1(資本・労働比率)	0.501	2.96	**
b2(個人資本比率)	-3.933	-4.10	**
b3(法人資本比率)	-4.252	-4.72	**
b4(外資比率)	-3.385	-3.99	**
自由度調整済み決定係数		0.870	

(注) \*\*は1%の水準で有意であることを表す。

資本の生産弾力性の推定値 ( $b_1$ ) は 0.501 となった。したがって一次同次の仮定から労働の生産弾力性は 0.499 ということになる。

④労働の生産弾力性と労働分配率  
推定した労働の生産弾力性の値と労働分配率を比べてみよう。『浙江経済普查年鑑 2008』に掲載された「工資総額」を先に定義した付加価値を除して産業別の労働分配率を計算する (図)。



次に「29 産業の労働分配率の平均値 0.419 (標準偏差 0.181) と労働の生産弾力性 0.499 が等しい」という帰無仮説に t 検定を適用すると、これは 5% の有意水準で棄却される。前者から後者を差し引いた平均値の差 -0.080 の 95% の信頼区間は -0.149 と -0.012 でゼロを含まないから、労働分配率が労働の生産弾力性より小さいことは統計的に有意である。言い換えれば労働の限界生産物価値は賃金率より有意に大きく、労働不足が存在していることが確認できた。

それでは労働不足量はどの程度存在するのであろうか。表 1 にまとめた生産関数の推定結果に基づき、現行賃金水準が労働の限界生産物価値と一致する場合の仮説的労働需要量を推計すると 29 産業計で 949.6 万人となる。他方、現行

の雇用量は 798.9 万人であるので、労働不足量は 150.6 万人、労働需要量に対する不足率は 15.9% に達する。

しかし、この方法では生産関数の推定上の誤差がこのギャップに含まれてしまうという問題が生じる。そこで上記 (1) 式から派生労働需要関数を求め、それを使って推定パラメーターと  $L$  以外の値を代入して現状における理論上の雇用量 905.4 万人を求める。この場合であれば、労働不足量は 44.2 万人 (不足率 4.9%) に減少する。以上の 2 つのシミュレーションから、2008 年当時の浙江省製造業における実際の労働不足量は 50~150 万人くらいではないかと推定できる。しかしこのようなマクロ的不均衡にもかかわらず、私営企業は相対的に経済合理的な生産・雇用条件を維持しており、それがその発展の一因となっていると考えられる。

(4) 上記の研究成果について二つの点を補足しておく。浙江省も 2005 年以降の伸び、地区生産額でみる限り、下表のように 2004 年以前と比較して全国の趨勢を上回る勢いはみられなくなった、と言える。

表 2. 2005~2009 年の地区生産額、GDP の実質伸び率 (%)

	05	06	07	08	09
浙江	12.8	13.9	14.7	10.1	8.9
全国	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1

出典；中国国家统计局、『中国統計年鑑 2010』、41 頁、及び 50 頁。

こうした傾向は一時的であるのか、そうではなく持続するとすれば「浙江現象」、「浙江モデル」の終焉となるのである。省内で最も早く民間企業が地域経済の成長をリードしてきた温州市では地元政府がこうした傾向を旧来型の成長メカニズムがもたらした結果であり、放置すれば地域経済は停滞に陥るとして、新たな地域経済の活性化のために家族を単位とした民間企業の、近代化に向けた組織改革、イノベーションの必要性を訴えるキャンペーンを展開している。

浙江工商大学を中心に行われている、「浙商」に関する研究のなかでも、民間企業が組織面で転機を迎えており、今後の対応策が課題として取り上げられている。その論点は、民間企業の多くは家族企業から出発し、成長が持続するのに伴い、企業規模が拡大してきた。その過程で、家族以外の企業経営に長けた人材を登用せざるを得なくなるが、創業家側にとってはそうした家族ではない人材を

信用できるかどうか、というジレンマに直面することになる。

このように、中国内外での競争が激化するなかで、新たな企業組織に向けて、また地域として低賃金労働を武器とした地場産業からの脱皮をどのように推進していくのか、が政策課題として取り上げられている。これらの点について今後も研究テーマとして追究していきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

なし。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

菊池 道樹 (KIKUCHI MICHIKI)  
法政大学・経済学部・教授  
研究者番号：90143718

##### (2) 研究分担者

牧野 文夫 (MAKINO FUMIO)  
法政大学・比較経済研究所・教授  
研究者番号：70190337

鈴木 豊 (SUZUKI YUTAKA)  
法政大学・経済学部・教授  
研究者番号：20277693

呉 曉林 (WU XIAOLIN)  
法政大学・工学部・教授  
研究者番号：50366829

唐 亮 (TANG LIANG)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：10257743  
(H20→H21：連携研究者)